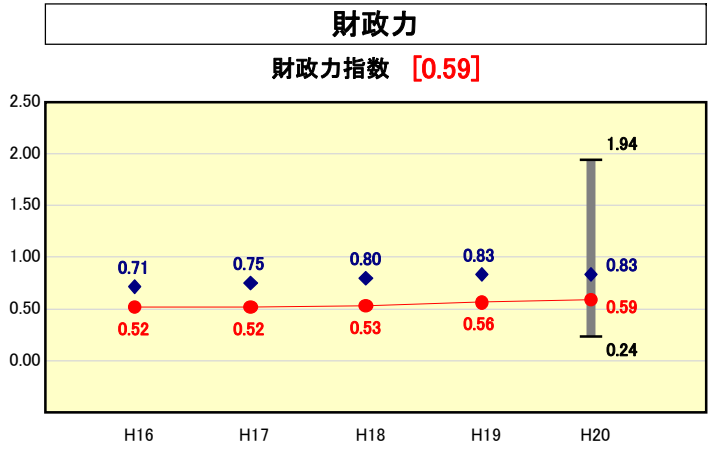


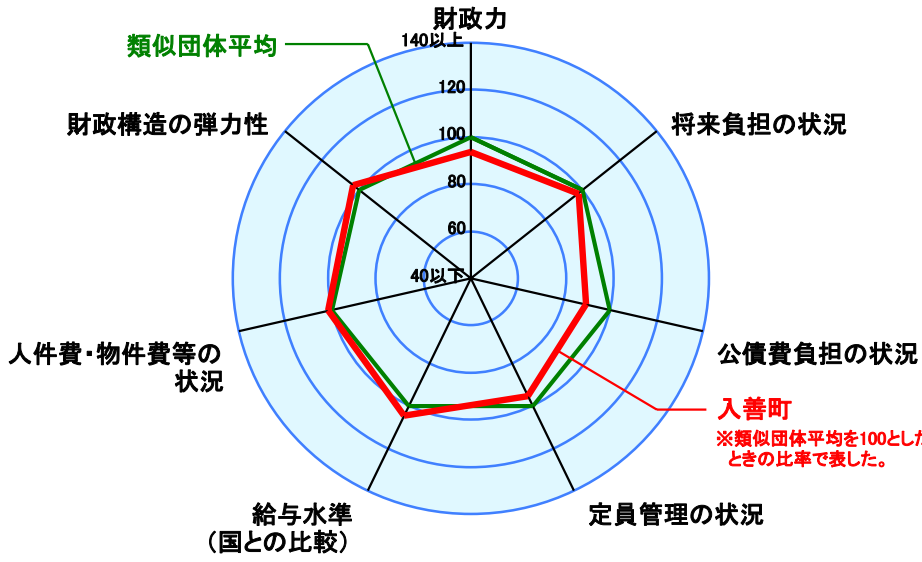
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



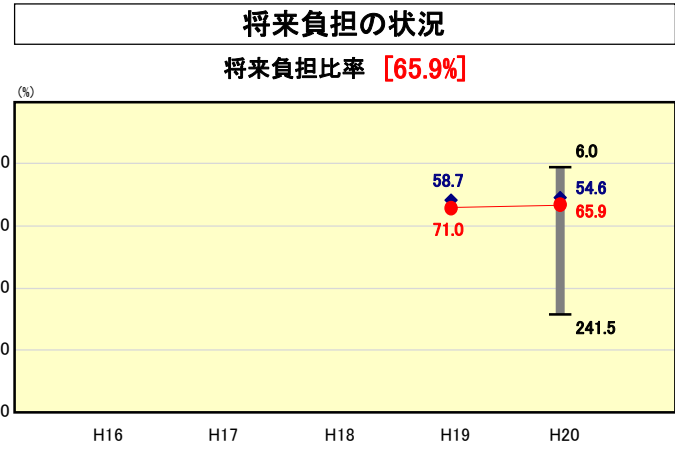
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 28/43  
全国市町村平均 0.56  
富山県市町村平均 0.61

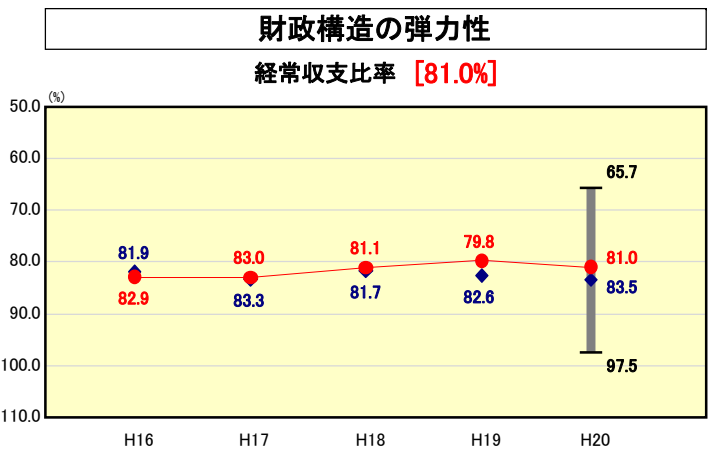
|        |            |                 |
|--------|------------|-----------------|
| 人口     | 27,438     | 人(H21.3.31現在)   |
| 面積     | 71.29      | km <sup>2</sup> |
| 標準財政規模 | 6,772,711  | 千円              |
| 歳入総額   | 12,452,030 | 千円              |
| 歳出総額   | 12,029,873 | 千円              |
| 実質収支   | 381,122    | 千円              |



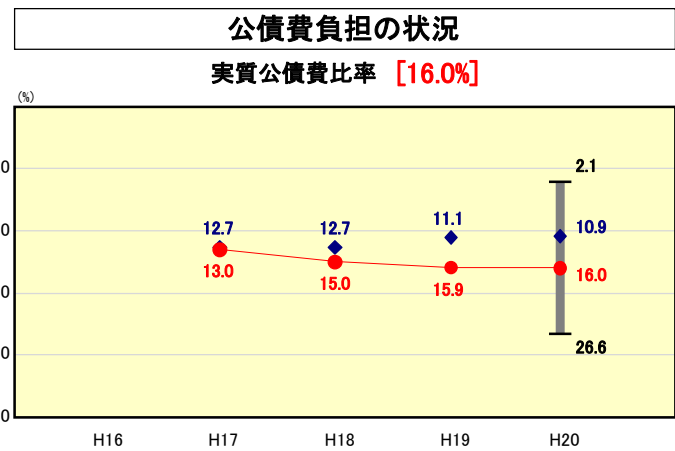
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



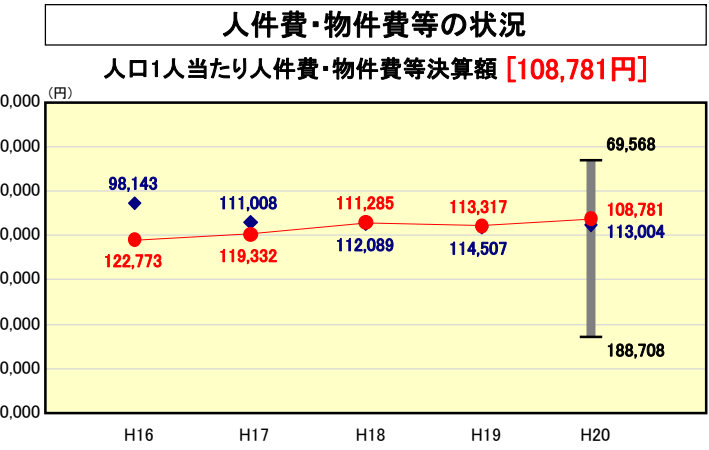
類似団体内順位 13/43  
全国市町村平均 100.9  
富山県市町村平均 177.3



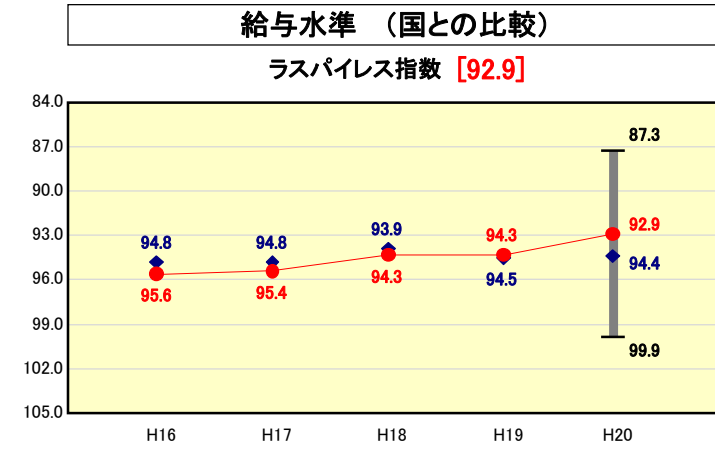
類似団体内順位 12/43  
全国市町村平均 91.8  
富山県市町村平均 88.9



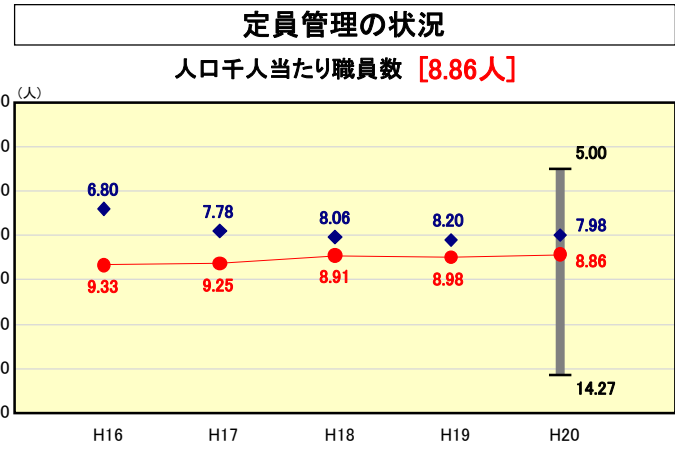
類似団体内順位 31/43  
全国市町村平均 11.8  
富山県市町村平均 16.6



類似団体内順位 20/43  
全国市町村平均 114,142  
富山県市町村平均 113,833



類似団体内順位 15/43  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 30/43  
全国市町村平均 7.46  
富山県市町村平均 8.39

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**[財政力指数]**  
人口の減少、全国平均(H20年22.1%)を上回る高齢化率(同年27.5%)などにより、類似団体平均を大きく下回っているが、数値自体は平成17年度から3ヶ年連続の伸びをみせており、0.59となっている。これは年当初の景気好調の影響による個人町民税の伸びや宅地化の増進、家屋の増築に伴う固定資産税の伸びなどが要因として挙げられる。今後も経常経費の圧縮や主要施策へ財源の重点配分、さらには自主財源の確保に向けた企業立地の推進に努めることで財政の健全化を図る。

**[経常収支比率]**  
類似団体平均を下回っているが、景気の低迷により収支減や各種交付金の減に伴い経常一般財源は20年度で前年度より1億強の減(対前年度比△1.6%減)となり、比率も1.2%の増となった。経常一般財源の減少は今後も続くものと予想されることから、行財政改革大綱などにに基づいた計画的な職員採用による人件費の抑制やすべての事務事業の見直しにより経常経費の削減に努める。

**[人口1人当たり人件費・物件費等決算額]**  
人口1人当たり決算額は類似団体平均を若干下回っており、要因としては退職不補充などによる

人件費の圧縮と経常的な物件費の見直しによる抑制が挙げられる。今後も行政サービスを低下させることなく、事務にかかる物件費などの抑制に努める。

**[ラスパイレス指数]**  
国に準じた諸手当の見直しなどを行っているほか、17年度には退職一年前特別昇給の廃止などさらなる見直しを行った。今後も継続した見直しを行い、類似団体平均を下回っている数値の維持を図る。

**[将来負担比率]**  
類似団体平均を若干上回っているが、全国及び県内平均と比較すると大きく下回っている。主な要因としては高利(6~7%以上)な政府資金の補償金免除繰上償還や、財政調整基金及び減債基金など充当可能基金の増額積立があげられる。職員数の減少に伴い、退職手当負担見込額も減少となり、新川広域圏事務組合など一部事務組合の負担等見込額も定期的な償還により減少している。一方で、下水道事業の促進に伴い、下水道事業会計等に対する繰出金の増は今後も見込まれることから、後世への負担を抑制するためにも、新規事業の実施等については十分な見直しを行い、財政の健全化を図る。

**[実質公債費比率]**  
現状として類似団体平均を上回っており、普通会計における地方債残高は20年度をピークに今後減少の見込であるが、下水道事業等に対する準元利償還金としての繰出金の増により実質公債費比率は今後も微増の動きにあると見込まれる。事務事業の見直しによる効率的事業選択及び他会計の健全運営に伴う基準内繰出金の徹底などによって数値の増加を抑えるよう努める。

**[人口1,000人当たり職員数]**  
類似団体平均を上回っているが、平成16年から平成26年までに職員数61人減(△20.3%)を目標とする第三次入善町職員定員管理計画に基づく職員の採用計画により、定員管理の適正度を類似団体平均水準にまでになるよう努める。